進路指導に関する研究

～出口指導偏重からの脱却を目指して～

高知県立高知農業高等学校　教諭　近森　公夫

若年者を対象とする雇用情勢は依然厳しい中、生徒達が将来への希望を持って巣立って行くためには、高等学校の進路指導は 3 年次でいかに進学・就職させるかといった出口指導の偏重から脱却しなければならない。それには、早い時期からの「生き方・在り方」指導への転換が必要だと考える。本研究では私が担当する農業高校生に焦点をあて、進路や農業教育に対する意識調査を行った。その結果をもとにし、低学年から主体的な進路選択のできる力の育成を目指して、望ましい進路指導に欠かせない資料として「新規就農を支援する情報集」・「就職を支援する情報集」を作成した。
キーワード：新規就農支援情報　農業高校生　進路指導　キャリア教育　就職情報集

1　はじめに

高校生の職業観・勤労観の育成をめぐって、今日ほど様々な論議がされたことはない。その背景として、産業・経済の構造の転換や労働市場の多様化・流動化などに伴って、社会全体に先行きへの不透明感が増幅し、そうした世相を反映して、高校生の意識の中に漠然とした閉塞感や無力感が広がっていることが考えられる。また、かつてない厳しい就職状況や大学等への進学者の急速な増加など、進路をめぐる環境が激しく変化する中で、フリーター志向やモラトリアム傾向が若年者全体に広がっていることを危惧する指摘も少なくない。

この現状について、社会（経済状況など）や家庭、学校、生徒等に問題があるとする声が聞かれるが、特定のところに問題があるというわけではない。今日ほど若年者の就労問題が顕在化されたことが無いため、どこもこの対応について万全でなく、改善の余地があると考えるべきであろう。

そこで、実際に生徒に向き合う学校はどうか。「生きること」や「働くこと」と疎遠になる傾向があったのではないか、あるいは生徒が社会人・職業人として基礎的・基本的な資質・能力を身につけるための取り組みが十分展開されてこなかったのではないか、さらには自らの生き方を探求したり主体的に進路を選択決定したりできるようにするための取り組みが機能していないのではないかと懸念する現状がある。端的に言えば進路指導が高学年へ先送りされ、生徒が高校から次のステップ（就職か進学か）へ進む際の「進路の選択」についての指導と理解され、卒業時のいわゆる「出口指導」に偏重している現状である。

このような従来の指導を見直し、1 年次から限られた 3 年間を有効に使って、積極的な生き方・在り方（キャリア）に関しての指導がなされ、そうした面での知識と実践力が身につく指導にシフトすべきだと考える。

本研究では農業高校生に焦点をあて、進路指導上の課題を明らかにし、低学年から自己の生き方・在り方を自ら考えられ、主体的な進路選択ができる力の育成を目指す進路指導に欠かせない資料の作成を試みた。

2　研究目的

高校生活の早い段階から、将来の生き方在り方について描くことができるために有効な情報を提供することができれば、目的をもった高校生活が送れ、生きる力を養い、3 年次においては、生徒自らが自信をもって自己実現ができる進路の選択決定ができるのではないか。

3　研究内容

(1)　基礎研究

①　高知県内の高校生の進路状況

ア　平成 15 年度卒業生（公立全日制）の進路状況

平成 15 年度の卒業生（5945 人）のうち、就職未内定・進路未決定（進学浪人を含む）のまま卒業した生徒は、12.6%（752 人）にのぼり、放置しておけない状態にある（図 1）。また、不況下の中で、強い県内（地元）志向が就職内定を阻害している現状も見られる。

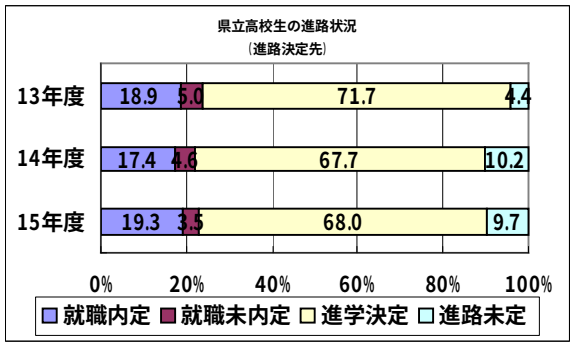

図１　県立高校生の進路先の推移（就対協調査）

イ　農業高校生の進路状況

平成 15 年度の農業高校の卒業生（504 人）のうち、就職未内定・進路未決定（進学浪人を含む）のまま卒業した生徒は、77 人（15.3%）にのぼり、全日制平均を上回る。全日制の中には進学浪人が多数含まれることを考えるとその差はさらに開くことが予想される（図 2）。また、高校卒業後すぐに就農する者は近年 2～5 名で推移するに留まっており、農業後継者育成機関としての役割に陰りが見えている。

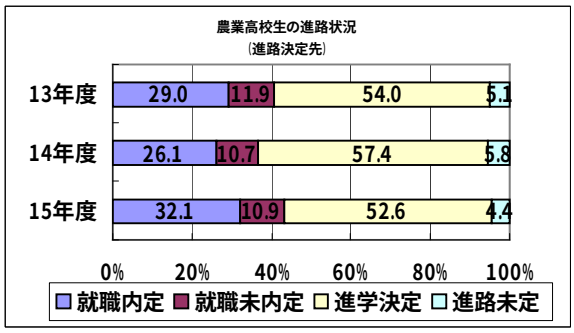

図２　農業高校生の進路状況（就対協調査）

②　生徒の進路をめぐる諸課題

ア　経済・社会環境

経済のグローバル化が進み、企業は激しい競争を強いられ、コスト削減や経営の合理化を余儀なくされている。それは労働者の雇用情勢に大きく影響を与えている。同時に職業人に求められる資質や能力も変化し、採用においては即戦力需要の高まりや業務の高度化に伴って、経験者採用や中途採用、さらには、外部委託等の比重が高まっている。また、また、正規雇用から一時的・非正規雇用（アルバイトやパート等）への切り替えが広い業種にわたって進められている。

このような状況で、求人は著しく減少するとともに、求職希望と求人希望とのみ不適合が拡大し、新規学卒者の職業生活への移行に様々な問題を投げかけている。また従来の終身雇用や年功序列賃金に象徴される雇用環境が見直され、若年者にとって将来の生活や社会人・職業人としての生き方を描くことが、かつてなく難しくなっている。

イ　学校（教員）

進路指導は生き方や在り方にかかわる組織的かつ継続的な指導・援助であり、進めるに当たっては、生徒の内面の変化や成長を大切にし、将来、職業人・社会人として自己を実現させていく基盤となる能力や態度へと育成しなければならない。

しかし、進路指導が各学校から次のステップへ進む際の進路の選択についての指導と理解され、卒業時のいわゆる「出口指導」とされている状況は未だに払拭されていない。あるいは、一定の理解は進んでも全校的な取り組みへと結びついていかない状況が見受けられる。

その要因として、①教員の進路指導に対する考え方が、自分自身の中学校・高等学校時代に経験した進路指導に強く制約されてしまっていること②生き方指導としての進路指導の必要性を強く感じることができないこと③教員間での考え方の相違が大きく、校内の共通理解や協力体制が得られにくい等が考えられる。そして、最大の要因として、進学先や就職先の選定・

紹介や合格の可能性をよりどころにした指導が、これまで、生徒の学習や学校生活等への積極的な姿勢を促す上で有効に機能し、多くの生徒や保護者に受け入れられてきたという事情もある。言い換えれば、進学指導・就職指導だけの進路指導であっても、それによる不都合は大きく表面化しないといった時代背景があったとも言える。

また、本来進路指導は個々に応じた指導がなされるべきところであるが、実際の個別指導は進路決定時のみに行われ、進路意識育成のための場面では全体指導が中心である現状もある。

ウ　保護者

保護者自身が経験した就職時の雇用状況は「売り手市場」にあったこともあり、現在の雇用環境の厳しい現実を理解しにくく、その姿勢が子供にも影響し、根拠のない「何とかなる」意識が働いているのではないかと思われる。また、一方で「現状の厳しさは理解している」が、「我が子の厳しさを理解していない」という指摘もあり、教員にはこうした保護者を含めた啓発も必要になる。

(2)　「農業高校生の進路意識」に関するアンケート調査の実施

①　アンケート調査の目的

基礎研究によって、農業高校生の就職内定率の低さや進路先未決定者の多さが目についた。この原因として、「農業高校での教育活動が専門教科の知識・技術の習得に重点が置かれ、将来の生き方・在り方の指導が不足・欠落しているのではないか」と仮定し、それを実証するためにアンケート調査を実施した。

②　調査の概要

高知県内の農業高校の自営者養成学科在籍生徒を対象に平成 16 年 9 月に実施した。その結果、高知農業高校 291 名、高知園芸高校 178 名、幡多農業高校 219 名から回答を得ることができた。アンケートの結果は以下のとおりである。

③　調査の結果

ア　農業高校生の家庭

非農家子弟が 73.9%を占めた（専業農家子弟は 13.5%、兼業農家子弟は 12.6%）。高知県内の総世帯数に占める農家世帯数の割合が 9.9%であることを考えると、まだ多いように思われるが、農業高校の自営者養成学科ということを考えると寂しい数字である。現実を踏まえ、従来の指導を見直し、現状に見合った教育が必要である。

イ　農業高校入学の動機について

「動植物の飼育栽培に興味があったから」が 40.6%(280 名)と最も多く、「保護者や先生に勧められて」の 30.9%(213 名)、「将来農業をやりたいから」の 14.9%(103 名)が次ぐ。また専業農家子弟では 2 名に 1 名が「将来農業をやりたいから」と回答している。

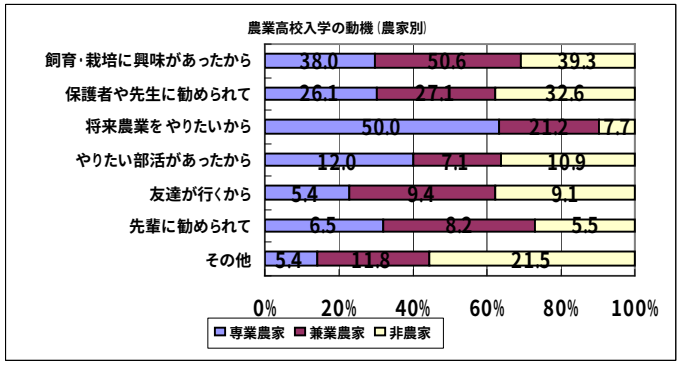

図３　農業高校入学の動機（学年別）

ウ　農業高校で専門科目を学ぶことについて

「勉強しておいて損は無い」が 49.1%(338 名)で最も多く、「実習が楽しい」30.5%（210 名）が次ぐ。一方で、「実習がしんどい」14.4%(99 名)、「何も思わない」10.2%(70 名)、「興味がわかない」6.2%(43 名)と否定的な思いを持っている生徒も存在し、この割合は学年が進むにつれて高くなる傾向がある。

エ　農業・食料に対する考え方について

「安全な食料供給の必要がある」が 38.8%(267 名)で最も多く、「食料・環境問題解決のため

にも必要な産業」が次ぐ。上位 4 回答の中に「考えたことがない」があるが、農業教育の目標とする肯定意見は上位を占め、この割合は高学年になるにつれて増加する傾向がある。

オ　就農について

(ｱ)　将来農業をしたいですかの問いに「はい」とした回答は 15.8%（108 名)、「いいえ」は 43.4%(297 名)、「まだ考えていない」は 40.8%(279 名)であった。「はい」の内訳は、専業農家子弟で 44.4%（99 名中 44 名)、兼業農家子弟では 26.1%（85 名中 24 名)、非農家子弟で 7.9%（506 名中 40 名）である。在籍生徒のうち 108 名が就農希望で、そのうち新規就農の数になると非農家子弟の 40 名ということになる。ただし、学年進行で就農希望者の割合は減少していく傾向が見られる。

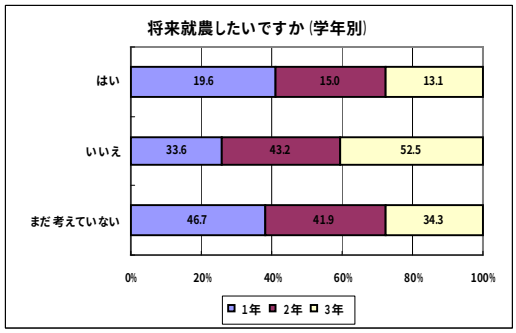

図４　就農希望者の内訳

(ｲ)　就農希望理由（就農希望者 108 名に問う）

「農業は大事な産業だから」38.0%(41 名)が最も多く、「動植物の飼育栽培が好きだから」36.1%(39 名)、「自分が事業主で、思いどおりに仕事ができるから」25.1%(27 名)が次ぐ。専業農家子弟で割合の高い回答は「自分が事業主で、思い通りに仕事ができるから」「農業は将来性があるから」である。非農家子弟では 2 名に 1 名が「動植物の飼育栽培が好きだから」と回答している。

(ｳ)　就農予定時期（就農希望者 108 名に問う）

「未定」43.5%(47 名)とする回答が最も多い。特に 1 年生と非農家子弟でその割合は高く、「高校卒業と同時」は専業農家子弟、3 年生で割合が高い。

(ｴ)　就農の際に知りたい情報（就農希望者 108 名に問う）

「農地の取得方法」49.1%(53 名)が最も多く、「最新技術の習得方法」40.7%(44 名)、「農業経営マニュアル」40.7%(44 名)が続く（図 5)。特に「農地の取得方法」では、非農家子弟で専業農家子弟の 43.2%に対して 60.0%に登った。
また複数回答可としている他の問では、平均回答率が約 140%であったのが、本問ではそれを大きく上回る(238%)結果となった。特に 3 年生、兼業農家子弟、非農家子弟での回答率が高かった。

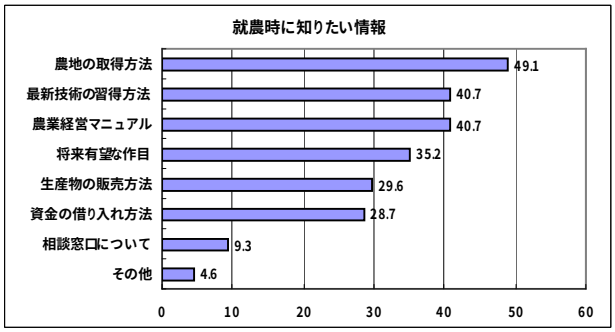

図５　就農時に知りたい情報(就農希望者に問う)

カ　「就農しない」「まだ考えていない」ことについて

(ｱ)　「就農しない」「まだ考えていない」理由

576 名中 67.0%(386 名)が、「他に就きたい仕事があるから」農業をやらない、まだ考えていないと回答し、特に進路の方向性が決定しつつある 3 年生でこの割合が高かった。

(ｲ)　農業をやりたいと思う状況について

「食料を自給したいと考えるようになったら」が 29.7%(171 名)と最も多く、「農業の将来が明るくなれば」24.5%(141 名)、「自然が恋しくなったら」20.8%(120 名)が次ぐ。

④　結果の分析

動植物の飼育栽培が好きで入学し、農業の学習も楽しく感じてはいるが、進路となるとわから

なくなり、将来が見えづらくなっている姿。「農地の取得」や「初期設備」などに費用がかかるため、経済的に就農は無理だと考えている姿などが浮かびあがる。そのような農業高校生に対して、「就農することも十分可能なんだ」、また、農業するしないにかかわらず、「将来の生き方・在り方を考えられる」情報を提供する必要がある。

(3)　新規就農支援情報集の作成

①　新規就農支援情報集作成の目的

新規就農を支援する情報を提供することによって、農業高校での学習が将来の生き方に密接につながっていることを理解させ、進路意識や態度の発達につながってくれることを望む。(図 6)

また他人からの薦めで入学し、農業に興味を持つことができなくても、将来の生き方やビジネスプランを考え、描くきっかけになる情報集になればと考える。

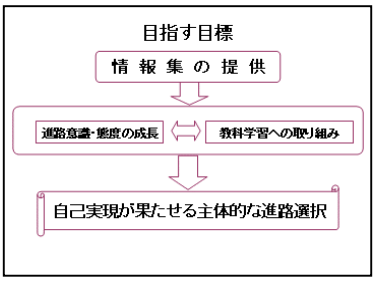

図 6　情報集の目標

②　新規就農支援情報集の概要

ア　Web 形式で作成

ホームページ作成用ソフト「ホームページ・ビルダーVer8」(IBM 社製) を用い、Web 形式で作成するのは、今やどのパソコンにも Internet Explorer がサポートされており、汎用性が高いことや、データの追加・更新が容易に行え、コンピュータの専門的知識がなくてもインターネット感覚で学習が進められるからである。

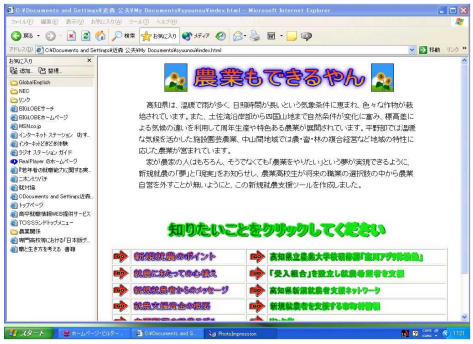

写真 1　就農支援情報集のトップページ

イ　階層構造で構成

トップページ(目次)→内容説明とし、興味・関心に応じて学習が深化できる情報集にしている（写真 1)。

ウ　自動起動する CD-R に

家庭へ持ち帰って情報収集・学習ができるように、CD-R をドライブにセットすると同時にトップページが起動できるようにした。

③　新規就農支援情報集の内容

ア　新規就農のポイント

候補地の選定から就農を果たすまでに考慮しなければならないことやその際の留意点などを説明し、就農までの道筋を紹介している。

イ　就農にあたっての心構え

就農で失敗しないために、農業を始める際の具体的な手順や心構えを説明している。

ウ　新規就農者からのメッセージ

様々な困難を乗り越えて就農を実現した 14 人の体験談は、今後就農を目指す者の参考となる実践的なノウハウを紹介している。

エ　高知県立農業大学校研修課「アグリ体験塾」

約 20ha の広大な農地を使っての実習活動が中心で最長 12 か月の新規就農者長期研修が受けられ、農業機械研修や基礎講座など様々なメニューが用意されており、学卒後就農までの 1 コースとして参考になる。

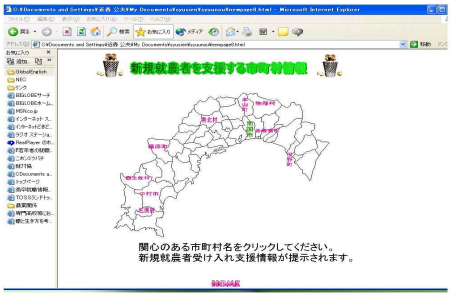

写真 2　就農を支援する市町村

オ　高知県新規就農者支援ネットワーク

新規就農者定着のために、希望者を受入れる市町村と県の関係各課がメンバーとなり、農地や研修受入れ地域などの情報を充実させ、リアルタイム

で情報を提供してくれる。

カ　新規就農者を支援する市町村情報

新規就農者を支援する市町村の支援措置の内容やその窓口・問い合わせ先などを紹介している（写真２・3）。

キ　高知県内主要営農モデル

高知県下各地域で展開されている優良な経営事例（営農類型、経営の概要、経営の特徴など）を紹介している。

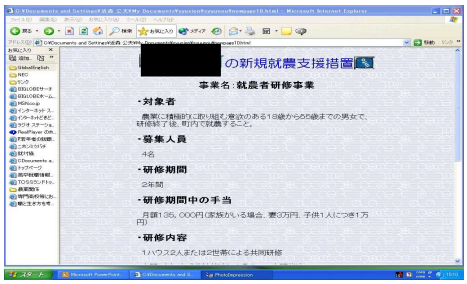

写真３　ある市町村の支援内容

ク　就農支援資金の概要

資金面から就農を支援する措置は多数行われており、資金の使途によりその内容は異なってくる。ここでは、それぞれの支援資金について説明している。

ケ　リンク集

就農に必要だと思われる情報や農業に関する他のホームページにリンクできる。

(4)　就職支援情報集の作成

この研修期間中、様々な会合・研修会に参加したり、企業訪問を行ったりすることができた。そこには、企業側や労働行政側、教育行政側などからの高校生の就職をめぐる生の声や克服すべき課題があり、生徒や学校現場に返したいと思う内容が多数あった。これらの内容を体系化し、就職を支援する情報集へと作成を試みた。

①　就職支援情報集の概要

先の新規就農支援情報集と同じ要領で作成した。

②　就職支援情報集の内容

ア　働くことについて

なぜ働くのか、会社とは、就職するためには、など職業ハンドブック OHBY（独立行政法人労働政策研究・研修機構）を多数引用して作成している。

イ　フリーターについて

フリーターを否定する意見や考え方、逆に賛成する意見もあわせて紹介している。また、ワークシートもあり、フリーターの不利な点を気づかせるページも付加している。

ウ　企業が求める人材について

企業訪問の中で、伺った高校生へのアドバイスや採用時のポイントなどを紹介している。

エ　就職を支援する方からの声

各学校に配属されている就職アドバイザーや高校生スキルアップ講習会の講師やハローワークの方など、高校生に接した方からのアドバイスを紹介している。

オ　職業クイズ

高校生は県内の企業のこと（情報）を知らないという指摘もあり、企業訪問の中で伺った話をもとにクイズ形式で紹介している。

カ　自己の振り返り

「気づき」を大切にしたワークシートをこなす形式で、自己理解や自己の棚卸しに役立てる。

キ　各種データ

「インターンシップ等受入可能企業」、「平成 16 年度の就対協ホームページに掲載した自己 PR の一覧」、「平成 16 年度卒業生就職先一覧」を紹介している。

4　まとめ

(1)　就職支援情報集の有用性と留意点

文部科学省が就職を希望している高校３年生を対象に「高等学校の進路指導への要望」について調査した結果、1 位は「自分が何に向いているか知るための学習」（43.1%）で、1 位に「進路に関

する情報や資料の充実」（26.3%）とあり、進路にかかる情報提供の重要性が伺える。

また、現在は情報が氾濫する中ではあるが、どれを選択すればよいかで迷わせる場合もあろう。それだけに、その生徒にとって、適期に適当な情報を与えることが重要である。そのためには日頃からキャリアカウンセリングを重ね、個々の進路意識・態度の発達段階を見極めなければならない。そうした積み重ねがあって初めて、今回作成した情報集が有効になると考える。

(2) キャリア教育の必要性

進路指導は、生徒が自らの生き方を考え、将来に対する目的意識を持ち、自らの意志と責任で進路を選択決定する能力・態度を身につけることができるよう、指導・援助することである。しかし、これまで、この取り組みが、その本来あるべき姿で十分に展開されてきたとは言い難いことも事実である。特に一人ひとりの発達を組織的・体系的に支援するといった意識や姿勢、指導計画における各活動の関連性や系統性が希薄であり、生徒の意識の変化や能力・態度の育成に結びついていないといった状況は、あまり改善されていない。

それだけに、生徒個々が自己の「生き方や在り方」に関する価値観や経験を徐々に積み上げ、自己の将来を描くことを指導・援助するキャリア教育が必要であり、これまでの進路指導を飛び越えた「生き方」にかかる取り組みの現状を改革するような指導・援助の視点が必要である。

5 おわりに

この１年間、“働くこと”について考えさせられた。人はなぜ働くのか、また働かなければならないのか、望ましい職業観・勤労観とは、などといった問いかけを自分自身に常にしてきた。多くの大人は、その問いかけに対して、それぞれに確立した職業観・勤労観を持って必死に働いて答えていると思う。

しかし、価値観の多様化する現代社会において、若年者に望ましい職業観・勤労観を伝えられているだろうか。それらを伝え、身に付けさせるのは非常に難しい。今回の研究で作成した有益だと考える情報集や描いた構想は現実離れした理想であり、きれい事かも知れないと不安になる時もある。

そう考えた時、高等学校教員として何より大事なのは、それらの情報を提供する、または指導する者が、生徒達にとって魅力的な大人、職業人であるかが重要な点であることには違いない。進路指導スキルを身につけることも重要であるが、一職業人として魅力ある教員にならなければならないと強く感じた１年であった。

6 参考・引用文献

・玄田有史・曲沼美恵(2004)ニート～フリーターでもなく失業者でもなく～　幻冬舎
・村上龍(2003)13 歳のハローワーク　幻冬舎
・宮城まり子(2002)キャリアカウンセリング　駿河台出版社
・国立教育政策研究所生徒指導研究センター(2002)児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について(調査研究報告書)
・キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書(2004)児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために
・全国高等学校進路指導協議会(1994)高校生版「進路を選ぶ」　実務教育出版
・独立行政法人労働政策研究・研修機構(2002)職業ハンドブック OHBY
・高知県農業者会議(2004)高知県新規就農支援ガイド
・リクルート(2005)No８.Career Guidance キャリア教育を推進する高校リーダーの最新理論・先進実践